

## 危機を転じて冥利となし得るか？

西 孝

### 1. はじめに

COVID-19（以下、新型コロナウイルスと表記）の蔓延は、世界で3510万人の感染者と104万人の死亡者をもたらしている<sup>1)</sup>。それだけでも十分な惨事であるが、加えて、感染拡大を防止するための都市ロックダウンや、長期化するさまざまな営業活動の自粛要請・規制、生産活動の縮小に伴う大量の雇用喪失と需要の大幅な減退等々、それによってもたらされる経済的後退は、かのリーマン・ショックや世界大恐慌を彷彿とさせることを越えて、それらをはるかに上回る可能性をも指摘されている。

さて、そのような現実を目前にして、誰がこう言うであろうか？

「此何遽不為福乎（此れ何遽（なん）ぞ福と為（な）らざらんや<sup>2)</sup>）」

これはよく知られた中国の故事である「塞翁馬」に登場する塞翁の言葉である。この故事には異なる解釈もあるが、いずれにしても、馬が逃げたことを気の毒に思っ慰める人々に、この老人は「いや、これは福となるに違いない」と答えたのである。禍には福の、福には禍の芽が潜んでいる。この故事のもっとも深い含意は、そこにあるように思われるのである。

さて、今般の新型コロナウイルス危機には、果たして冥利の芽が潜んでいるのだろうか？

## 2. 誰もがケインジアンになる

経済学者である私にとっての、おそらく最大の僥倖は、先進国の主要な政治リーダーが押し並べて「ケインズ主義者」になっているという事実である。IMFエコノミストのガスパールとコピナートによれば、この新型コロナウイルス危機に際してなされた世界の財政支出による公的債務（対GDP比）は、史上最高水準であった第二次世界大戦時を上回っている。しかも財政拡張の規模は先進国において一層顕著であり、アメリカ、日本、ドイツがその筆頭に名を連ねている<sup>3)</sup>。

そして、そのような政策が施行される時には付き物である「国の借金がこんなに・・・」という危機煽動の言論が、この度には相対的に声を潜めているように思えるのである。「バラマキ政策」などと声を荒げて批判する野党議員もメディアのコメンテーターもそれほど多くは見かけない。マスクの配布は批判されても、各種の補助金・助成金・給付金については、必ずしもそうではなく、むしろその遅延や不足が批判されている。少なくとも、今般の危機が蔓延する以前とは、明らかに異なっているのである。これはどうしたことだろう？

第二次世界大戦後、日本やヨーロッパにおける経済復興・成長を支えた経済政策理念は、規制と政府の関与を伴いながら、国際的な貿易の自由化と国内的なさまざまな要請とを両立させることを重視したものであった。そして、世間でいかに言葉が乱用されようとも、それこそが「ケインズ主義」の真骨頂に他ならないのである。

しかし1980年代以降、政治的・経済的な思想の潮流は、いわゆる「新自由主義」のそれに偏向し、驚くべき普遍性をもって普及していった。そこでは、自由な競争的市場のメカニズムが最重要視され、政府による経済への介入は最小限であるべきとされた。必然的な結論として、緊縮財政、規制緩和、自由化・民営化が、まるでスローガンのように是とされた。

戦後の国内・国際経済秩序を支えたケインズ主義的思想は、悪しきもの、

危機を転じて冥利となし得るか？

古きものと排除され、最良のケースにおいても、新自由主義的経済学の枠組みに適合する形でのみ再利用された。もちろん、それはもはや必ずしもケインズの経済学ではなかった。

そしてそれは今日に至るまで続いている。延々と続く景気の低迷の中で、相変わらず、極端な金融の緩和のみが継続され、同等の大胆さをもって財政政策を行使することは行われなかった。特に日本の場合には、「異次元の金融緩和」を継続しながら「消費税引き上げ」という、アクセルを全開にしながらかブレーキを踏む政策が、大きな抵抗をもたらすことなく受け入れられた。理由は常に、財政赤字、そして日本の政府債務残高およびその持続可能性を懸念する新自由主義的信仰に基づくものであった。

日本を代表するマクロ経済学者である吉川洋氏は、「1つの確立された学問分野が、半世紀という長きにわたりこれほど迷走したということは、思えば驚くべきことである。20世紀末から米国の経済学会で続けられてきたマクロ経済学の営みは、知のエピステーメ（認識の台座）として将来研究されるべきテーマであるに違いない。」とまで述べている<sup>4)</sup>。

私もまったく同感なのだが、ただ、もっぱら学問に携わる私のような人種は、現実の社会における政治的リーダーの行動原理を、どうやら買いかぶり過ぎていたのではないだろうか、と思えてならないのである。

なるほど、どこの国の大統領や首相にもブレンとなる学者がいるに違いない。しかし、最終的に政治的リーダーの行動原理を支配しているのが、政権の維持、選挙における当選・勝利であることを考えれば、さらに彼らが直面し評価の対象とするのが、客観的な経済統計に基づく事実であるよりはむしろ、マスメディアを通じて流布される主体のない「世評」であるのであれば、そもそも彼らの行動原理を律するものが、一貫性を持った思想・哲学であったり、体系性に基づく経済学である必要はまったくないではないか。

歴史的にも、それは目新しい事象ではない。保守派の共和党大統領であったアイゼンハワーは、いわゆるケインズ政策の妥当性を疑問視すると同時に、失業よりもインフレの方を恐れていたと言われている。しかし1945年に景

気後退が起きると、70億ドルの減税の実施を認め、連邦政府予算は赤字に陥った。ガルブレイスの伝記を書いたリチャード・パーカーからは「アイクは共和党の大統領としては初のケインズ主義者だったかもしれない」と評された<sup>5)</sup>。そしてワブショットは、その著書で「アイゼンハワーは、ケインズ主義的な手段によって経済を操作すると選挙で現職が有利になることを十分に理解していた、最初の大統領だった」と述べている<sup>6)</sup>。

さらに同じく共和党で保守派の大統領であるニクソンも、1969年の大統領就任時には、ケインズ主義の潮流に逆行する意思を表明していたが、他方で、かつて1960年の大統領選での敗因が失業問題であったことを確信していたとも言われている。支出削減政策が1970年末に失業率を6.1%まで上昇させると、にわかの方針を転換した。そして、1971年1月には「いまや私は経済問題に関してはケインズ主義者だ」と明言したことはよく知られている<sup>7)</sup>。

わかり易く言えば、保守であるかリベラルであるか、〇〇党であるか××党であるかも、ほとんど重要ではないようだ。トランプ大統領も、安倍首相も、メルケル首相も、いざ必要とあらば、みなケインジアンになるのである！

そして、今般のコロナ危機は、まさにそれを実証し、現実のものとしたのである。先述した吉川氏の表現を多少大げさに敷衍すれば、半世紀にわたる経済学の学問分野における迷走は、少なくとも現実の経済政策においては、いとも簡単に一部解消されたのである。そう、まさに、このコロナ危機のおかげで。

私は近年、日本や欧米のマクロ経済政策が金融緩和政策に偏重しており、それが実効性を持つためには財政政策が不可避であることを、繰り返し主張してきた<sup>8)</sup>。しかしそれは堅固なイデオロギーによって阻まれているかのようであった。よく言えば、私は政治リーダー達の思想的首尾一貫性を過大評価していたのであり、現実の経済社会に起こり得る想定外のショックがもたらすものを過小評価していたことになる。

### 3. 反脆弱性

現実の経済社会やある種の組織、そして生物の進化のメカニズムの中には、単純な理論的・抽象的分析に基づく因果関係を越えた非線形の複雑な性質があり、それは此度のコロナ危機のような状況に直面して、かえってそれを糧ともバネともするような、新しくより優れた状態をもたらすことがある。それは頑健性とも耐久性とも、そして単なる免疫力とも異なる。

ナシーム・ニコラス・タレブは、みずからの近著でその性質を「反脆弱性 (Antifragile)」と形容している<sup>9)</sup>。それはいわば、単に丈夫な体というだけでなく、骨折がかえって骨を強くしたり、負荷やストレスが筋肉をより強くするといった類の性質である。逆にそれらの負荷がないと、さまざまな器官はその機能を低下させていってしまう。人間や生物だけでなく、社会や組織、制度といったものにも、同様のことがあてはまるのである。

負荷やストレスといったアナロジーを用いるには、コロナ危機はあまりにも大きな災厄であったかもしれない。しかし歴史的には、疫病や気候の大変動から戦争に至るまでが、社会をより強く再生させるストレスとなってきたことも事実なのであり、逆にそれがなければ今のようにはなっていなかったと言えるのである。

歴史学者のウォルター・シャイデルは、人類の歴史において、所得や富の格差を解消するのに何よりも大きな役割を果たしたのは暴力的な衝撃であり、戦争、革命、崩壊、疫病を「平等化の四騎士」と呼んでいる<sup>10)</sup>。

想定外の危機は、それをいかに確率的に低く見積もろうとも、起こるときには起こる。そしてそれは実際に起きてきたのである。それに備えるだけでは十分ではない。それをやり過ぎただけでも、それに耐え抜くだけでも十分ではない。むしろ、それが起こったことで、起こったからこそ、そうでなかった時よりもより良い社会なり組織なりが生み出される、そのような考え方にこそ進むべき道が見出されるように思われるのである。

此度のコロナ危機を受けて、社会、組織、労働、生活等々さまざまなもの

が変わることを余儀なくされるであろう。しかし、変わってしまうことを嘆くのではなく、変わることにチャンスと希望がある。社会も組織も生物も、まさにそのように進化・存続してきたのだから。

- 
- 1) 2020年10月5日現在の数字。Google Newsより。<https://news.google.com/covid19/map?hl=ja&mid=%2Fm%2F07dfk&gl=JP&ceid=JP%3Aja>
  - 2) マナビディア。2020年10月5日参照。<https://manapedia.jp/text/1843>
  - 3) ヴィトール・ガスパール、ギータ・ゴピナート「コロナ後の世界における財政政策」IMF見解書・論評、2020年7月13日。<https://www.imf.org/ja/News/Articles/2020/07/10/blog-fiscal-policies-for-a-transformed-world>
  - 4) 吉川洋『マクロ経済学の再構築—ケインズとシュンペーター—』岩波書店、2020年、viページ。
  - 5) ニコラス・ワブショット『ケインズかハイエクか—資本主義を動かした世紀の対決』新潮文庫、2016年、402ページ。
  - 6) ワブショット、前掲書、405ページ。
  - 7) ワブショット、前掲書、417-418ページ。
  - 8) もっとも最近の論説としては、西 孝「国際政策協調再考」、馬田、浦田、木村、渡邊編著『揺らぐ世界経済秩序と日本—反グローバリズムと保護主義の深層—』文真堂、2019年、第5章所収、を参照されたい。
  - 9) ナシーム・ニコラス・タレブ『反脆弱性—不確実な世界を生き延びる唯一の考え方—』ダイヤモンド社、2017年
  - 10) ウォルター・シャイデル『暴力と不平等の人類史—戦争・革命・崩壊・疫病—』東洋経済新報社、2019年。